

モーレッツ社員復活計画

経済教育の重要性

加藤一誠 Kazusei KATO



日本大学経済学部教授

インフラ整備には、効率性基準である費用便益分析が義務付けられ、実行にはB/Cの1以上が求められる。今後、交通インフラを含めたハードを効率的に使うためには、ソフト整備が必要である。その代表が教育である。

筆者は縁あって中・高の経済教育にかかわる機会が多い。出張授業は中学や高校だけではなく、小学校にも出向く。現場の先生方と意見交換をすることもしばしばである。そこで見聞することは、道徳教育が経済合理性に勝ることである。いくつかの例を披露しよう。

(1)つらい風邪。仕事前に診察を受けようと病院に着くと高齢者の列を見て診察を諦める。このような経験をお持ちの方は筆者だけではないだろう。中・高では、列に並びなさいと「辛抱」を教えるだろう。追加料金を支払って待ち時間なく受診する優先レーンをつくるという選択肢は教えない。高齢者を敬う教育には大賛成であるが、いま一つの選択肢も教えてよい。

(2)キャンパスのない日本大学経済学部では、学生や教員は別の建物に移動するのに公道を歩く。学生の歩みは遅い。学生のお金費用は小さく、ノロノロ歩行が合理的である。後ろを歩く筆者のイライラ度は増す。周囲を見回すと、サラリーマンと思しき方々の表情も曇る。学生には自らの行為が経済を非効率にさせているという自覚はない。

二つの例はともにビジネスパーソンの時間を毀損している。待ち時間や歩行時間が長いほどビジネスパーソンの仕事時間は減る。つまり、日本経済の生産力(GDP)の減少と同義である。

さて、効率性基準に基づいてハードを整備しても、効率性は使い方に左右される。利用者にも効率概念がなければ、インフラはオブジェにも

なろう。中・高の教育現場では需要や供給などの記憶力が求められ、経済学的発想をもたそうとしない。また、私のこうした眩きに、多くの大学生は驚く。経済学部でさえ、経済教育がなされていないことに自責の念を感じている。

道徳を教えることは重要だが、道徳的な解のほかに経済的な解も教えなければならない。もっとも、先生方には概して複数の解があることを嫌う傾向がある。

週休2日が定着し、モーレッツ社員という言葉は過去の遺物となった。しかし、人口減少社会を迎えるわが国では、改めてモーレッツ社員の育成に取り組むべきである。効率の向上により、豊かさを持続させたいからである。それが高齢者への再配分のための原資を増やすことにもなる。ビジネスパーソンは労働力という生産要素の一つで、それを生かすことが何よりも重要である。なお、GDP以外の指標を、という考え方は研究上あっても、すぐに普及するとは思えない。

理想的な交通社会。それは、交通インフラを生かせる社会であり、そのソフトインフラが経済教育である。もっとも、経済教育と経済学教育は異なる。後者は、大学教員が中・高で経済学を教える勘違い教育である。何の工夫も前提もなく、経済学の教科書のツールを教えて中・高生や先生に理解せよというは驕りである。筆者が言いたいのは、社会(の仕組みや制度)を経済学的に見られる力の育成である。そのために、道は長いかもしれないが、いま一度、生きた経済教育に目を向けなければならない。

メンバーが素晴らしい、心弾む研究に参加させていただいております。自由な雰囲気醸成してくださる事務局のおかげでもあります。若いときから文化系の道を歩んできており、仕事もその延長かもしれません。この雰囲気のまま五十周年を迎えてほしいと願っております。(会員/2009年会員就任)